

平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743

URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 平成30年4月24日

配当支払開始予定日

平成30年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	75,156	6.2	4,587	16.7	4,741	15.2	3,221	22.7
29年1月期	70,781	4.7	3,929	22.1	4,115	24.6	2,626	△40.0

(注) 包括利益 30年1月期 3,701百万円 (39.6%) 29年1月期 2,650百万円 (△40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	66.96	—	13.3	11.1	6.1
29年1月期	54.58	—	11.8	9.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	43,968	25,510	58.0	530.28
29年1月期	41,205	23,110	56.1	480.37

(参考) 自己資本 30年1月期 25,510百万円 29年1月期 23,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	790	△526	△2,099	14,384
29年1月期	5,755	△479	△1,905	16,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,058	40.3	4.8
30年1月期	—	15.00	—	21.00	36.00	1,731	53.8	7.1
31年1月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		50.6	

(注) 平成30年1月期期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	4.4	2,770	△4.8	2,810	△5.2	1,910	△3.7	39.70
通期	79,000	5.1	4,700	2.4	4,800	1.2	3,230	0.3	67.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	48,424,071 株	29年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	30年1月期	316,042 株	29年1月期	314,337 株
③ 期中平均株式数	30年1月期	48,108,853 株	29年1月期	48,110,257 株

(参考)個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	71,394	6.2	4,145	13.0	4,399	12.0	3,028	22.5
29年1月期	67,199	5.7	3,669	21.2	3,927	3.4	2,471	△46.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年1月期	62.94		—	
29年1月期	51.38		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年1月期	44,947		23,921		53.2	497.25		
29年1月期	42,920		21,907		51.0	455.36		

(参考) 自己資本 30年1月期 23,921百万円 29年1月期 21,907百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年3月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善していることや、個人消費が持ち直していること等から、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資が緩やかに増加していることや、公共投資が底堅く推移していることもあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は751億56百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、営業利益は45億87百万円（前連結会計年度比16.7%増）、経常利益は47億41百万円（前連結会計年度比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億21百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は804億90百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、大型の企業PR施設の他、ホテル、テーマパーク、オフィス等の新改装案件を多く手掛けたこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は442億2百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は25億39百万円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度が高まり、収益性も維持したため、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は195億16百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は11億45百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、各種博物館・科学館等の案件を多く手掛け、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、収益性については及ばず、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は107億92百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は6億94百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

その他

その他においては、ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他の売上高は6億45百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は2億5百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、439億68百万円となりました。これは、主に現金預金が24億11百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が13億17百万円、未成工事支出金等が18億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、184億57百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が8億3百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が13億46百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、255億10百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を12億98百万円行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を32億21百万円計上したため、利益剰余金が19億22百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が18億11百万円の減少（前連結会計年度は33億76百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、143億84百万円（前連結会計年度末は161億96百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億90百万円の収入（前連結会計年度は57億55百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が12億40百万円、未成工事支出金等が18億54百万円それぞれ増加し、法人税等の支払いにより16億65百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益を48億34百万円（前連結会計年度は41億22百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が13億29百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の支出（前連結会計年度は4億79百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億99百万円の支出（前連結会計年度は19億5百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還により6億円、配当金の支払いにより12億99百万円それぞれ支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年 1月期	平成27年 1月期	平成28年 1月期	平成29年 1月期	平成30年 1月期
自己資本比率	45.2%	47.9%	51.6%	56.1%	58.0%
時価ベースの自己資本比率	54.6%	71.4%	88.1%	103.8%	134.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	272.5%	158.7%	107.6%	21.8%	63.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	29.0	65.1	288.0	72.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されます。

当グループを取り巻く環境につきましても、人出不足に伴う外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の整備や都市再開発案件の増加、観光立国を目指した需要の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当グループといたしましては、新たに策定した中期経営計画（平成31年1月期～平成33年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要急増を確実に取り込むとともに、2020年以降の環境変化にも対応できるよう、引き続き、デザイン力の向上、生産基盤の強化、先端コンテンツ応用演出の強化、安全・高品質の追求、働き方改革及び生産性の向上の5つのテーマに取り組み、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画の業績目標については下表のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成31年 1月期 (通期)	79,000	5.1	4,700	2.4	4,800	1.2	3,230	0.3	67.14
平成32年 1月期 (通期)	84,000	6.3	5,400	14.9	5,500	14.6	3,750	16.1	77.95
平成33年 1月期 (通期)	87,500	4.2	6,100	13.0	6,200	12.7	4,200	12.0	87.30

なお、中期経営計画（平成31年1月期～平成33年1月期）の詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2018年（平成30年）1月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり21円（過去最高営業利益を27年ぶりに更新したことに伴う記念配当2円を含む）といたします。

中間配当金（1株当たり15円）を加えた年間の配当金は1株当たり36円となります。

なお、当社は、新たに策定した中期経営計画（平成31年1月期～平成33年1月期）の目標値として、連結配当性向50%を掲げております。次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金17円、1株当たり期末配当金17円とし、1株当たり年間配当金34円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,196,468	11,784,866
受取手形・完成工事未収入金等	8,247,197	9,565,122
有価証券	1,999,837	3,200,899
未成工事支出金等	7,552,814	9,410,931
繰延税金資産	644,210	763,598
その他	412,222	511,003
貸倒引当金	△29,513	△33,361
流動資産合計	33,023,237	35,203,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,633	1,017,163
機械、運搬具及び工具器具備品	728,340	797,098
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	△593,826	△717,917
有形固定資産合計	1,016,531	1,154,727
無形固定資産		
187,479		133,645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,990,518	4,060,309
繰延税金資産	6,553	6,307
退職給付に係る資産	1,959,080	2,408,146
敷金及び保証金	841,167	823,138
その他	986,540	865,233
貸倒引当金	△805,498	△685,878
投資その他の資産合計	6,978,361	7,477,256
固定資産合計	8,182,372	8,765,629
資産合計	41,205,610	43,968,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,975,475	9,322,431
短期借入金	56,488	—
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払法人税等	1,063,267	1,137,357
未成工事受入金	3,618,259	2,814,738
賞与引当金	852,586	1,243,475
役員賞与引当金	34,259	65,385
完成工事補償引当金	97,033	53,905
工事損失引当金	168,519	139,551
その他	1,704,379	1,624,628
流動負債合計	16,170,268	16,901,474
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	100,000	—
退職給付に係る負債	13,809	16,065
役員退職慰労引当金	77,247	70,627
繰延税金負債	969,355	1,249,027
その他	264,688	220,771
固定負債合計	1,925,101	1,556,491
負債合計	18,095,369	18,457,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	14,224,952	16,147,338
自己株式	△76,166	△78,165
株主資本合計	22,200,510	24,120,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106,851	1,394,503
繰延ヘッジ損益	△455	697
為替換算調整勘定	70,651	80,013
退職給付に係る調整累計額	△267,317	△85,387
その他の包括利益累計額合計	909,729	1,389,827
純資産合計	23,110,240	25,510,724
負債純資産合計	41,205,610	43,968,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	70,781,963	75,156,626
売上原価	58,444,782	61,791,652
売上総利益	12,337,181	13,364,973
販売費及び一般管理費	8,407,479	8,777,122
営業利益	3,929,702	4,587,851
営業外収益		
受取利息	16,204	13,145
受取配当金	46,024	50,964
保険配当金	40,324	41,780
仕入割引	49,684	41,513
受取保険金	4,423	26,945
移転補償金	25,000	—
その他	47,814	48,105
営業外収益合計	229,476	222,455
営業外費用		
支払利息	16,703	10,471
支払保証料	5,363	8,237
損害賠償金	8,441	24,500
為替差損	—	7,770
固定資産除却損	3,631	10,430
その他	9,410	7,584
営業外費用合計	43,550	68,994
経常利益	4,115,627	4,741,313
特別利益		
投資有価証券売却益	59,560	93,541
特別利益合計	59,560	93,541
特別損失		
投資有価証券売却損	51,519	—
その他	684	—
特別損失合計	52,203	—
税金等調整前当期純利益	4,122,984	4,834,854
法人税、住民税及び事業税	1,320,830	1,667,840
法人税等調整額	176,104	△54,323
法人税等合計	1,496,935	1,613,517
当期純利益	2,626,049	3,221,337
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626,049	3,221,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	2,626,049	3,221,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,293	287,651
繰延ヘッジ損益	△6,613	1,152
為替換算調整勘定	7,699	9,362
退職給付に係る調整額	△21,513	181,930
持分法適用会社に対する持分相当額	6,674	—
その他の包括利益合計	24,540	480,097
包括利益	2,650,590	3,701,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,650,590	3,701,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	12,561,112	△75,274	20,537,562
当期変動額					
剰余金の配当			△962,209		△962,209
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626,049		2,626,049
自己株式の取得				△891	△891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,663,840	△891	1,662,948
当期末残高	4,026,750	4,024,974	14,224,952	△76,166	22,200,510

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,068,558	6,157	62,952	△252,479	885,189
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,293	△6,613	7,699	△14,838	24,540
当期変動額合計	38,293	△6,613	7,699	△14,838	24,540
当期末残高	1,106,851	△455	70,651	△267,317	909,729

	純資産合計
当期首残高	21,422,751
当期変動額	
剰余金の配当	△962,209
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626,049
自己株式の取得	△891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,540
当期変動額合計	1,687,489
当期末残高	23,110,240

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	14,224,952	△76,166	22,200,510
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298,951		△1,298,951
親会社株主に帰属する当期純利益			3,221,337		3,221,337
自己株式の取得				△1,998	△1,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,922,385	△1,998	1,920,387
当期末残高	4,026,750	4,024,974	16,147,338	△78,165	24,120,897

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,106,851	△455	70,651	△267,317	909,729
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,651	1,152	9,362	181,930	480,097
当期変動額合計	287,651	1,152	9,362	181,930	480,097
当期末残高	1,394,503	697	80,013	△85,387	1,389,827

	純資産合計
当期首残高	23,110,240
当期変動額	
剰余金の配当	△1,298,951
親会社株主に帰属する当期純利益	3,221,337
自己株式の取得	△1,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,097
当期変動額合計	2,400,484
当期末残高	25,510,724

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,122,984	4,834,854
減価償却費	318,095	301,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	241,432	△130,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,959	390,889
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	34,550	△43,127
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29,442	△28,968
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△199,913	△184,587
受取利息及び受取配当金	△62,229	△64,110
支払利息	16,703	10,471
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△8,040	△93,541
移転補償金	△25,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,959,803	△1,240,956
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	755,780	△1,854,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,345,064	1,329,157
未成工事受入金の増減額(△は減少)	320,615	△805,724
その他	△545,545	△24,776
小計	6,305,770	2,396,029
利息及び配当金の受取額	67,051	71,389
利息の支払額	△19,980	△10,935
移転補償金の受取額	25,000	—
法人税等の支払額	△622,828	△1,665,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,755,014	790,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△510,199	△507,739
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	270,924	308,026
有形固定資産の取得による支出	△102,257	△297,081
有形固定資産の売却による収入	152	861
無形固定資産の取得による支出	△64,196	△47,968
敷金及び保証金の差入による支出	△101,753	△43,874
敷金及び保証金の回収による収入	17,911	63,191
その他	9,612	△2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,806	△526,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,416	△60,215
長期借入金の返済による支出	△800,000	△100,000
社債の償還による支出	△100,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△39,746	△38,156
自己株式の取得による支出	△891	△1,998
配当金の支払額	△959,901	△1,299,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,905,955	△2,099,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,699	24,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,376,951	△1,811,537
現金及び現金同等物の期首残高	12,819,355	16,196,306
現金及び現金同等物の期末残高	16,196,306	14,384,769

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び株丹青TDC並びに株丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び株丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び株丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,214,827	16,264,982	10,691,687	70,171,497	610,465	70,781,963	—	70,781,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,266,098	2,266,098	△2,266,098	—
計	43,214,827	16,264,982	10,691,687	70,171,497	2,876,564	73,048,062	△2,266,098	70,781,963
セグメント利益	1,970,874	956,382	811,978	3,739,235	179,219	3,918,454	11,247	3,929,702
その他の項目 減価償却費	174,577	62,052	41,430	278,060	41,005	319,065	△970	318,095

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,247千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,202,238	19,516,628	10,792,307	74,511,174	645,451	75,156,626	—	75,156,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,433,802	2,433,802	△2,433,802	—
計	44,202,238	19,516,628	10,792,307	74,511,174	3,079,253	77,590,428	△2,433,802	75,156,626
セグメント利益	2,539,158	1,145,592	694,662	4,379,413	205,870	4,585,284	2,567	4,587,851
その他の項目 減価償却費	155,313	65,054	38,091	258,459	43,906	302,366	△838	301,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,567千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	(円)	480.37	530.28
1株当たり当期純利益金額	(円)	54.58	66.96

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	23,110,240	25,510,724
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	23,110,240	25,510,724
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	(株)	48,109,734	48,108,029

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(千円)	2,626,049	3,221,337
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(千円)	2,626,049	3,221,337
期中平均株式数	(株)	48,110,257	48,108,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成30年 4月24日予定)

① 新任社外取締役 (監査等委員) 候補者

新職	氏名	現職
社外取締役 (監査等委員)	新島 由未子	弁護士

(注) 新島由未子氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

② 退任予定社外取締役 (監査等委員)

新職	氏名	現職
—	山田 博重	社外取締役 (監査等委員)